

広報検討部会の活動状況

令和 5 年 3 月 2 7 日
地震調査研究推進本部
政策委員会広報検討部会

令和 4 年 8 月 17 日の第 63 回政策委員会以降の広報検討部会（部会長：中埜良昭 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授）の活動状況は以下のとおり。

1. 地震本部の広報活動について

令和 5 年 2 月 20 日に実施された第 4 回広報検討部会（以下「第 4 回部会」という。）では、利便性の向上を目指した地震調査研究推進本部のホームページのリニューアルについて事務局から報告が行われた。

また、自治体向けヒアリング・アンケート調査については、地震調査研究推進本部の現行・将来のプログラムの効率的・効果的な公表方法の整理や価値化方策の策定を目指し、アンケート調査に先立って自治体から順次ヒアリングを行う方針が了承された。

2. 観測データの流通・公開について

第 4 回部会では、国内外の各学術領域においてオープンデータ・オープンイノベーションが加速している状況に鑑み、広報検討部会の視点で、地震調査研究に関するデータのオープンソース化に向けた議論を開始した。委員からは、当該議論について広報検討部会で議論を進めることが了承されるとともに、分野融合の観点から多分野の研究者・技術者に対するデータの利用価値や付加価値等のアウトリーチを行う必要性について議論があった。

3. 内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について

令和 5 年 1 月 31 日に開催された第 87 回調査観測計画部会において報告された内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化に係る議論について、第 4 回部会において事務局より報告があり、引き続き調査観測計画部会との連携が重要である旨が強調された。

表 最近の広報検討部会の開催状況

| 開催年月日 | 回 | 議題 |
|------------------|-------|---|
| 令和 5 年 2 月 2 0 日 | 第 4 回 | (1) 地震本部の広報活動について (2) 観測データの流通・公開について (3) 内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について (4) その他 |